



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
 コード番号 3420 URL <https://www.kfc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理管掌 (氏名) 稲葉朗 TEL 06-6363-4188
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,070	10.8	1,621	26.9	1,720	23.3	1,177	11.9
2023年3月期	22,627	△12.8	1,277	△48.7	1,396	△46.3	1,052	△42.8

(注) 包括利益 2024年3月期 1,427百万円 (69.3%) 2023年3月期 843百万円 (△48.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	159.93	—	5.9	6.2	6.5
2023年3月期	142.95	—	5.4	5.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	29,618	20,616	69.6	2,801.32
2023年3月期	26,191	19,556	74.7	2,657.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,616百万円 2023年3月期 19,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3	△263	△371	5,359
2023年3月期	3,750	△958	△520	5,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	367	35.0	1.9
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	60.00	60.00	441	37.5	2.2
	—	0.00	—	50.00	50.00		38.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,000	1.3	200	△29.3	230	△30.1	160	△25.5	21.74
通期	26,000	3.7	1,300	△19.8	1,400	△18.6	945	△19.7	128.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	7,378,050株	2023年3月期	7,378,050株
② 期末自己株式数	2024年3月期	18,512株	2023年3月期	18,512株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,359,538株	2023年3月期	7,359,538株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,638	12.9	1,435	46.6	1,570	40.5	1,082	23.6
2023年3月期	20,942	△13.8	979	△54.8	1,117	△51.4	875	△47.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	147.08	—
2023年3月期	118.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	26,830	18,911	70.5	2,569.63
2023年3月期	23,594	18,062	76.6	2,454.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,911百万円 2023年3月期 18,062百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,500	1.5	220	△26.1	155	△20.0	21.06
通期	24,500	3.6	1,250	△20.4	840	△22.4	114.14

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍の終息傾向により経済活動が正常化に向かう中、企業の業況判断も一部において改善するなど、一定の回復傾向が見られました。

しかしながら、依然として原材料価格の上昇や電子部品の供給不足、国際情勢に端を発するエネルギーコストの上昇などの諸要因が企業活動や消費動向に未だ不透明な影を落としており、今後も予断を許さない状況が続いております。

当社グループの関連する建設業界においては、建設資材価格の上昇傾向が継続する中、慢性的な人員不足の問題に有効な解決策を見出すことが難しく、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、当社の有する豊富な製品・工法群をベースとした最適なソリューションを提案し、需要先のニーズに応えることで、公共事業を中心とした政府建設投資を中心に商品の拡販と建設工事の受注に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、250億70百万円（前年同期比10.8%増）で、その内訳は、商品売上高が104億52百万円（前年同期比8.9%増）、完成工事高は146億17百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

[ファスナー事業]

ファスナー事業部門においては、当社の主力製品である、あと施工アンカー類の販売額は、水処理施設等の改修工事に関連して順調に推移したものの、道路トンネル設備の落下防止対策製品の需要が一巡したことから、全体として若干の減少傾向となりました。一方で、上下水道施設をはじめとした耐震補強工事の増加により、当社独自の工法である「せん断補強RMA工法」が順調に推移した結果、売上高は77億31百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

[土木資材事業]

土木資材事業部門においては、当社の独自技術を活用したトンネル掘削補助工法の資材販売が、東日本を中心に順調に推移しました。また、技術提案による特殊ロックボルト及び当社独自技術を活かした防水シートの販売、更にトンネル補修工事等の受注も寄与し、売上高は81億96百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

[建設事業]

建設事業部門においては、当社の得意とするトンネル補修・補強工事や橋梁補修工事で大型物件を5件、環境対策工事で1件受注したほか、火災によって甚大な損傷を受けた尼子山トンネルの応急復旧工事をはじめとする大型元請物件が3件竣工いたしました。また、前連結会計年度に引き続き北陸自動車道の設備工事に付随した「フェイルセーフシステム（取付物落下防止対策商品）」の販売も寄与した結果、売上高は101億30百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

[営業利益・経常利益・当期純利益]

収益面につきましては、人件費をはじめとした販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高の増加の影響などにより、営業利益16億21百万円（前年同期比26.9%増）、経常利益17億20百万円（前年同期比23.3%増）となり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は11億77百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は296億18百万円と前連結会計年度末に比べ、34億27百万円増加しました。これは主として完成工事未収入金が23億93百万円増加したためであります。負債は90億2百万円と前連結会計年度末に比べ23億67百万円増加しました。これは主として、電子記録債務の増加によるものであります。なお、純資産は206億16百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.1ポイント減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億30百万円減少し、53億59百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益17億10百万円（前年同期比12.0%増）を計上し、仕入債務は20億30百万円増加しましたが、売上債権が32億29百万円増加したことなどにより、3百万円の収入（前年同期比99.9%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出などにより、2億63百万円の支出（前年同期は9億58百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払などにより、3億71百万円の支出（前年同期は5億20百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	68.14	73.05	74.67	69.61
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.20	51.13	36.16	37.25
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.01	0.47	0.13	139.43
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.30	182.41	585.34	0.59

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

①通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な物価上昇の影響を受けながらも、コロナ禍からの社会経済活動の再開で個人消費や設備投資、インバウンド消費などが活発化するものと見込まれますが、引き続き金融情勢、地政学リスクに注視が必要な状況にあります。

一方、建設業界においては、公共建設投資は堅調なもの、自然災害等による工事発注の延期・進捗遅れなどの懸念のほか、建設資材価格や運搬費の高騰、建設技術者・技能労働者の慢性的不足や建設業におけるデジタルトランスフォーメーションの進展など、数多くの課題を抱えており、事業環境をめぐる見通しは今なお不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社は、建設DXの推進や多様な人材の確保と育成、働きがいやワークライフバランスなどの時代の要請に応えながら、次の成長ステージへの事業基盤を創出するとともに、環境・社会と共存できるサステナブルな事業体制を構築することに注力し、中長期的な視点で持続的に成長する企業を目指してまいります。

また、常にオンリーワン技術にチャレンジする当社の精神を礎とし、豊かな社会資本・インフラ整備に貢献する「業界のリーディングカンパニー」としての企業体制を確立してまいります。

これらの着実な積み重ねにより、いかなる市場環境においてもステークホルダーの皆様のご期待に応えることができる企業力を築いてまいります。

通期の見通しにつきましては、記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、2025年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

〔連結〕

売上高	260億00百万円	〔前年同期比 3.7%増〕
営業利益	13億00百万円	〔前年同期比 19.8%減〕
経常利益	14億00百万円	〔前年同期比 18.6%減〕
親会社株主に帰属する当期純利益	9億45百万円	〔前年同期比 19.7%減〕

〔単独〕

売上高	245億00百万円	〔前年同期比 3.6%増〕
営業利益	11億50百万円	〔前年同期比 19.9%減〕
経常利益	12億50百万円	〔前年同期比 20.4%減〕
当期純利益	8億40百万円	〔前年同期比 22.4%減〕

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、安定的な利益還元継続を重視することを基本としておりますが、当該期の業績や今後の資金需要、財務状態も総合的に勘案し、株主各位のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応するための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに有効活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針等に基づき1株当たり60円の普通配当を実施したいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、業績予想を勘案し1株当たり50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,189,954	4,459,860
受取手形	615,028	674,626
電子記録債権	1,741,546	2,420,099
売掛金	1,893,481	1,966,522
完成工事未収入金	2,370,646	4,764,108
有価証券	2,799,974	1,100,000
未成工事支出金	312,382	379,919
商品	2,699,088	3,008,794
貯蔵品	—	7,561
その他	713,984	893,157
貸倒引当金	△2,090	△3,118
流動資産合計	16,333,997	19,671,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,000,062	3,019,022
減価償却累計額	△2,044,590	△2,093,127
減損損失累計額	—	△9,736
建物及び構築物 (純額)	955,471	916,158
機械装置及び運搬具	1,078,739	1,093,542
減価償却累計額	△860,069	△926,248
機械装置及び運搬具 (純額)	218,669	167,294
工具、器具及び備品	326,148	355,717
減価償却累計額	△256,863	△286,646
減損損失累計額	△2,184	△2,184
工具、器具及び備品 (純額)	67,099	66,886
土地	3,665,033	3,664,070
リース資産	46,435	46,435
減価償却累計額	△36,372	△40,162
リース資産 (純額)	10,063	6,272
建設仮勘定	—	50,690
有形固定資産合計	4,916,337	4,871,373
無形固定資産		
ソフトウェア	407,474	330,202
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	419,964	342,692
投資その他の資産		
投資有価証券	4,041,934	4,038,383
退職給付に係る資産	192,015	373,850
繰延税金資産	11,308	10,432
その他	292,067	326,036
貸倒引当金	△16,434	△15,764
投資その他の資産合計	4,520,891	4,732,938
固定資産合計	9,857,193	9,947,003
資産合計	26,191,190	29,618,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	119,610	82,935
電子記録債務	2,504,275	4,070,875
買掛金	944,410	1,013,641
工事未払金	863,989	1,302,439
短期借入金	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
リース債務	4,143	3,354
未払法人税等	436,293	491,462
未成工事受入金及び前受金	69,554	72,105
賞与引当金	136,073	180,656
その他	913,808	1,068,049
流動負債合計	6,382,159	8,675,520
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	6,887	3,532
繰延税金負債	145,669	223,049
固定負債合計	252,556	326,581
負債合計	6,634,715	9,002,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	18,072,792	18,881,858
自己株式	△25,537	△25,537
株主資本合計	18,989,407	19,798,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550,014	683,858
退職給付に係る調整累計額	17,053	134,102
その他の包括利益累計額合計	567,067	817,961
純資産合計	19,556,474	20,616,433
負債純資産合計	26,191,190	29,618,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
商品売上高	9,595,887	10,452,208
完成工事高	13,031,433	14,617,859
売上高合計	22,627,321	25,070,067
売上原価		
商品売上原価	7,175,550	7,580,393
完成工事原価	9,291,991	10,618,853
売上原価合計	16,467,542	18,199,247
商品売上総利益	2,420,336	2,871,814
完成工事総利益	3,739,442	3,999,005
売上総利益	6,159,779	6,870,820
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	431,046	409,259
販売手数料	10,316	11,664
貸倒引当金繰入額	△1,282	358
役員報酬及び給料手当	2,147,960	2,400,537
賞与引当金繰入額	115,056	152,343
退職給付費用	96,542	105,178
接待交際費	41,377	45,826
福利厚生費	503,186	547,573
賃借料	271,510	245,378
減価償却費	151,616	180,732
その他	1,114,741	1,150,194
販売費及び一般管理費合計	4,882,072	5,249,046
営業利益	1,277,706	1,621,774
営業外収益		
受取利息	1,182	2,333
受取配当金	67,959	58,166
受取賃貸料	31,697	31,027
保険解約返戻金	23,107	6,920
その他	8,567	23,619
営業外収益合計	132,514	122,067
営業外費用		
支払利息	6,407	5,985
支払手数料	6,813	16,962
為替差損	879	—
営業外費用合計	14,100	22,947
経常利益	1,396,120	1,720,894
特別利益		
固定資産売却益	1,447	—
投資有価証券売却益	88,051	—
資産除去債務戻入益	42,945	—
特別利益合計	132,445	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,764	0
減損損失	—	10,699
特別損失合計	1,764	10,699
税金等調整前当期純利益	1,526,801	1,710,194
法人税、住民税及び事業税	456,782	559,300
法人税等調整額	20,159	△26,148
法人税等合計	476,942	533,152
当期純利益	1,049,859	1,177,042
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,193	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,052,052	1,177,042

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,049,859	1,177,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124,684	133,844
為替換算調整勘定	△36,521	—
退職給付に係る調整額	△45,287	117,049
その他の包括利益合計	△206,493	250,893
包括利益	843,366	1,427,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	855,704	1,427,936
非支配株主に係る包括利益	△12,338	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	377,087	17,464,227	△25,537	18,381,071
当期変動額					
剰余金の配当			△515,167		△515,167
親会社株主に帰属する当期純利益			1,052,052		1,052,052
連結範囲の変動		△230	71,679		71,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△230	608,565	—	608,335
当期末残高	565,295	376,857	18,072,792	△25,537	18,989,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	674,698	26,376	62,341	763,416	17,593	19,162,081
当期変動額						
剰余金の配当						△515,167
親会社株主に帰属する当期純利益						1,052,052
連結範囲の変動						71,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124,684	△26,376	△45,287	△196,348	△17,593	△213,941
当期変動額合計	△124,684	△26,376	△45,287	△196,348	△17,593	394,393
当期末残高	550,014	—	17,053	567,067	—	19,556,474

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	18,072,792	△25,537	18,989,407
当期変動額					
剰余金の配当			△367,976		△367,976
親会社株主に帰属する当期純利益			1,177,042		1,177,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	809,065	—	809,065
当期末残高	565,295	376,857	18,881,858	△25,537	19,798,472

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	550,014	17,053	567,067	19,556,474
当期変動額				
剰余金の配当				△367,976
親会社株主に帰属する当期純利益				1,177,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,844	117,049	250,893	250,893
当期変動額合計	133,844	117,049	250,893	1,059,959
当期末残高	683,858	134,102	817,961	20,616,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,526,801	1,710,194
減価償却費	222,565	244,731
減損損失	—	10,699
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,273	44,583
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,602	△13,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,282	358
受取利息及び受取配当金	△69,141	△60,500
支払利息	6,407	5,985
資産除去債務戻入益	△42,945	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88,051	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,447	—
有形固定資産除却損	1,764	0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,072,342	△3,229,239
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△184,410	△384,804
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	△98,843	2,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,685	2,030,602
その他	△39,737	116,969
小計	4,186,458	479,098
利息及び配当金の受取額	72,101	60,676
利息の支払額	△6,402	△6,026
法人税等の支払額	△501,721	△530,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,750,435	3,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300,000	△200,000
有価証券の償還による収入	300,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△594,061	△141,344
有形固定資産の売却による収入	1,447	—
無形固定資産の取得による支出	△66,538	△14,825
投資有価証券の取得による支出	△750,117	△310,262
投資有価証券の売却による収入	150,750	103,497
投資有価証券の償還による収入	300,000	100,000
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	400	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△958,119	△263,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
リース債務の返済による支出	△4,198	△4,143
配当金の支払額	△516,697	△367,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,896	△371,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,617	1,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,278,036	△630,069
現金及び現金同等物の期首残高	3,726,359	5,989,929
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,466	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,989,929	5,359,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、日本国内では主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、中国ではトンネル掘削資材の製造を行っております。

したがって、経済的特徴が類似している事業を集約した「ファスナー事業」、「土木資材事業」、「建設事業」の3区分を報告セグメントとしております。

ファスナー事業：主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

土木資材事業：主にトンネル掘削資材の製造・販売を行っております。

建設事業：主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	ファスナー	土木資材	建設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,077,568	6,779,312	8,770,440	22,627,321	—	22,627,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	959,945	959,945	△959,945	—
計	7,077,568	6,779,312	9,730,385	23,587,266	△959,945	22,627,321
セグメント利益	589,370	65,175	741,574	1,396,120	—	1,396,120

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	ファスナー	土木資材	建設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,728,865	8,196,899	9,144,302	25,070,067	—	25,070,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,331	—	986,044	988,375	△988,375	—
計	7,731,196	8,196,899	10,130,346	26,058,443	△988,375	25,070,067
セグメント利益	721,604	490,020	509,268	1,720,894	—	1,720,894

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,657円30銭	2,801円32銭
1株当たり当期純利益	142円95銭	159円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,052,052	1,177,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,052,052	1,177,042
普通株式の期中平均株式数(株)	7,359,538	7,359,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2024年6月26日付予定)

2024年3月15日発表の「組織の変更」、「役員の変動」、「執行役員の変動」及び「人事異動」に関するお知らせをご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。